



横浜市議員

竹内やすひろ

市政報告

ヒットエンドラン通信



災害時の福祉充実へ

公明党は、災害時における課題解決に奔向け、現場を奔走してきた経験を基に、**災害法制に「福祉」を明記するよう主張**してきました。この度、災害時の福祉的支援充実に向けた、改正災害対策基本法などが、参院本会議で可決、成立しました。災害時の福祉的支援充実に向けた強力な推進が期待されます。今回、災害対策基本法や災害救助法には「福祉サービスの提供」が明記され、初めて災害法制に福祉が位置付けられました。避難生活が長期化すると疲労やストレスのために、心身に不調を来して命を落とす**「災害関連死」**が心配されます。昨年1月の能登半島地震では関連死が増え続け、地震の死者全体の約6割に上っている。法改正を機に一人一人に寄り添う支援体制を整え、尊い命を守ることに繋がっていきます。

“横浜市地震防災戦略”福祉の視点

今年3月改定の「**横浜市地震防災戦略**」では高齢者や障害者、妊産婦・乳幼児など、それぞれに配慮した避難所環境を整えるとともに、福祉避難所の受入拡充や、妊産婦・乳児で一定の配慮が必要な人の専用避難所の確保、避難者の状態を考慮した備蓄品の拡充。停電等による生命リスクが大きい医療的ケア児・者の個別避難計画を作成するとともに、特性に即した個別避難計画スキームの検討を進めます。

また 社会福祉施設等における非常用電源等の確保やBCPの実効性向上を支援します。また、特別支援学校における非常用ポータブル電源の整備を進めるとともに、無停電発電設備等の導入を検討します。福祉避難所等の運営協力者を確保する仕組みづくりや、福祉避難所等への移動手段の確保支援に取り組むとしています。引き続き福祉の視点で確認もして参りたいと思います。



「災害派遣福祉チーム」DWAT

福祉的な支援が必要な人は、必ずしも避難所にいるわけではありません。在宅などで避難しながら誰にも相談できずに、支援につながらない例もあります。高齢者や障がい者などの要配慮者、在宅避難者といった多様な支援ニーズを踏まえ、介護福祉士や社会福祉士などで構成される「**災害派遣福祉チーム**」がDWATです。訪問と適切なケアの実施は、助かった命を守ることに繋がります。避難所だけでなく、在宅や車中泊の避難者らにも必要な支援を届けられるようになります。災害関連死の防止にもつながることが期待されます。これからも現場に軸足を置き、防災・減災が社会・政治の主流になるよう取り組みます。

被災者援護協力団体登録制度の創設

災害後、速やかな支援につなげるため「**被災者援護協力団体**」の登録制度も創設。国が登録した団体に対して、市町村が必要に応じて被災者の個人情報を提供できるようになります。

災害法制 主な改正点



横浜市議員

竹内やすひろ (たけうちやすひろ)

神奈川区政務調査事務所

横浜市神奈川区大口通り127-16コスガビル1F

TEL : 045-716-6822 FAX : 045-716-6823

ホームページ <https://takeuchi.180r.com>E-mail mail@takeuchi.180r.com

市民・にぎわいスポーツ文化・消防委員会委員長

市民活躍・地域コミュニティ活性化特別委員会

公明党神奈川県本部幹事長代理

公明党神奈川県本部国会連絡局長

公明党東横浜総支部長

公明党神奈川支部 支部長

防災士

公式ホームページ

<http://takeuchi.180r.com>

横浜市令和7年「市民・にぎわいスポーツ文化・消防委員会」

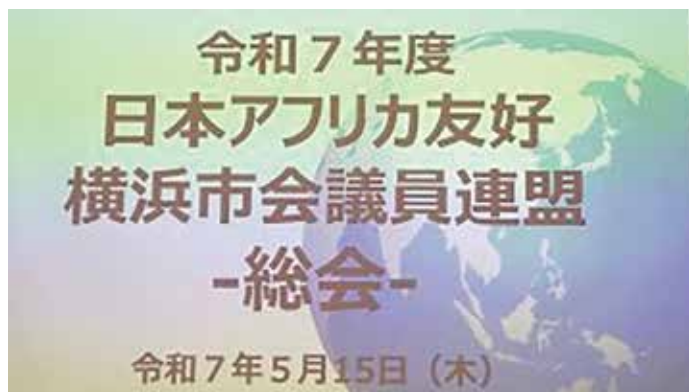


令和7年度横浜市会「市民・にぎわいスポーツ文化・消防委員会」の委員長を拝命いたしました。初委員会が5月19日に開催をされました。本委員会は、市民生活に密接に関わる市民局、地域の活力と文化を担うにぎわいスポーツ文化局、そして市民の安全・安心を守る消防局を所管するため、市民の皆様の関心も高く、大変重要な委員会であると認識しています。しっかりと市民の皆様の付託のお応えできる様に委員の皆様と共に取り組んで参ります。

日本アフリカ友好横浜議員連盟

横浜市会では、アフリカ各国との友好をさらに促進するため、平成27年2月に横浜市会議員有志により「日本アフリカ友好横浜市会議員連盟」が設立されています。議員連盟会員はアフリカ諸国訪問、国内のアフリカ関連イベントや各国ナショナルデーへの出席など活発な活動を行っています。

昨日、令和7年度の総会が開催されました。そして、丸山則夫外務省アフリカ開発会議（TICAD）担当大使による講演会が開催をされました。今年、8月にはTICAD9が横浜で開催をされます。講演のテーマは、TICADのこれまでの歴史を振り返るとともに、TICAD9が目指すもの、横浜に期待する役割等についてお話をいただきました。2050年には人口が約25億人となり、世界人口の約4分1（若年層は約3分の1）になると予測されます。その中で長期に渡りダイナミックな成長が期待できる大陸としてアフリカに期待も寄せられます。



第9回 アフリカ揮発会議 TICAD 9 横浜開催

TICADとは、Tokyo International Conference of African Development, 1993年に日本が立ち上げた「アフリカ開発に関する首脳級の国際会議」です。今年は「第9回アフリカ開発会議 TICAD9」が8月20日から22日に横浜で開催をされます。共催者の国連、世界銀行、国連開発計画（UNDP）及びアフリカ連合委員会（AUC）をはじめ、国際機関、民間企業、市民社会、自治体等、アフリカ開発に関わる多様なステークホルダーが参加します。



コートジボワールのアマドゥ・ゴン・クリバリ首相による、本会議場演説が行われました。TICAD 7

TICAD9では、社会、平和と安定、経済の3分野で議論。また、「官民連携」「若者と女性」「域内統合・連結性強化」といった横断的なテーマに焦点が当てられ、アフリカと国際社会の課題解決策を共に創り上げていく事が目指されます。そして、若い人口と豊かな資源に恵まれたアフリカの活力を日本の成長に繋げる。そして、グローバル・ガバナンスの強化に向け、グローバル・サウスの重要な一角を担うアフリカ諸国との連携性強化が目指されます。国際機関、民間企業、市民団体等によるテーマ別イベント(セミナー、ブース展示等)も開催される予定です。

